

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	狛江市		地方交付税種地	2-9		財源超過	×	歳入総額	25,999,247	25,250,206	実質収支比率	5.5	6.7
						首都	○	歳出総額	25,167,577	24,253,662	経常収支比率	92.5	91.1
						近畿	×	歳入歳出差引	831,670	996,544	(※1)	(101.6)	(102.3)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	21,572	22,850	標準財政規模	14,630,982	14,451,304
人口	22年国調(人)	78,751	産業構造(※5)		山振	×	実質収支	810,098	973,694	財政力指数	0.88	0.90	
	17年国調(人)	78,319			過疎	×	単年度収支	-163,596	386,418	公債費負担比率	15.0	14.7	
	増減率(%)	0.6			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	327,381	255,363	健全化判断比率
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	76,025	第1次	284	333	指数表選定	○	繰上償還金	25,962	-	実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	75,918		0.9	0.9	積立金取崩し額	-	357,532	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	0.1	第2次	4,971	6,050	実質単年度収支	189,747	284,249	実質公債費比率	5.8	6.5		
面積(km ²)	6.39		第3次	15.5	16.3	基準財政収入額	8,975,646	8,618,697	将来負担比率	59.1	65.2		
人口密度(人/km ²)	12,324			26,818	29,271	基準財政需要額	10,601,457	10,184,330	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	39,168			83.6	78.9	標準税収入額等	11,675,873	11,225,710					
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,467,966	21,208,394			
	市区町村長	1	8,980	一般職員	427	1,339,072	3,136	うち公的資金	14,006,510	13,089,345			
	副市区町村長	1	7,740	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,479,597	2,503,782			
	教育長	1	7,210	うち技能労務職員	46	162,794	3,539	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,470	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	20,300	20,300			
	議会副議長	1	4,890	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	643,816	316,435			
	議会議員	20	4,650	合計	427	1,339,072	3,136	減債基金	65,837	91,770			
				ラスパイレ指数(※6)	109.4		(101.0)		その他特定目的基金	1,403,871	1,387,120		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 公共下水道特別会計	(7) 東京たま広域資源循環組合	(14) 狛江市文化振興事業団						○	
		(3) 後期高齢者医療特別会計			(8) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	(15) 土地開発公社						○	
		(4) 介護保険特別会計			(9) 東京市町村総合事務組合								
		(5) 駐車場事業特別会計			(10) 東京都市町村職員退職手当組合								
					(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
					(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
					(13) 多摩川衛生組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,401,075	43.9	10,474,017	78.4
地方譲与税	124,347	0.5	124,347	0.9
利子割交付金	88,647	0.3	88,647	0.7
配当割交付金	39,460	0.2	39,460	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,754	0.0	8,754	0.1
地方消費税交付金	716,638	2.8	716,638	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,016	0.2	62,016	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	120,061	0.5	120,061	0.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	48,691	0.2	48,691	0.4
減収補填特例交付金	71,370	0.3	71,370	0.5
地方交付税	1,912,296	7.4	1,630,802	12.2
普通交付税	1,630,802	6.3	1,630,802	12.2
特別交付税	281,386	1.1	-	-
震災復興特別交付税	108	0.0	-	-
(一般財源計)	14,473,294	55.7	13,264,742	99.2
交通安全対策特別交付金	9,533	0.0	9,533	0.1
分担金・負担金	97,861	0.4	-	-
使用料	281,963	1.1	91,680	0.7
手数料	331,759	1.3	-	-
国庫支出金	3,308,851	12.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,242,742	12.5	-	-
財産収入	22,936	0.1	-	-
寄附金	33,110	0.1	-	-
繰入金	310,331	1.2	-	-
繰越金	996,544	3.8	-	-
諸収入	411,123	1.6	308	0.0
地方債	2,479,200	9.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,324,000	5.1	-	-
歳入合計	25,999,247	100.0	13,366,263	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	10,474,017	91.9	10,818	
法定普通税	10,474,017	91.9	10,818	
市町村民税	6,121,025	53.7	10,818	
個人均等割	119,778	1.1	-	
所得割	5,725,188	50.2	-	
法人均等割	140,746	1.2	-	
法人税割	135,313	1.2	10,818	
固定資産税	4,000,403	35.1	-	
うち純固定資産税	3,928,841	34.5	-	
軽自動車税	30,937	0.3	-	
市町村たばこ税	321,652	2.8	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	927,058	8.1	-	
法定目的税	927,058	8.1	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	927,058	8.1	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	11,401,075	100.0	10,818	

区分	平成23年度		平成22年度	
徴収率 現・計	98.6	95.5	98.2	94.9
(%) 年	98.1	93.4	97.6	92.8
	99.3	98.0	99.0	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,929,415	実質収支	-123,453
下水道	574,000	再差引収支	-847,936
駐車場整備	37,453	加入世帯数(世帯)	13,909
上水道	-	被保険者数(人)	21,849
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	953,348	1人当り	81
その他	1,364,614	保険給付費	233

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	367,386	1.5	-	367,264
総務費	2,776,118	11.0	70,943	2,497,282
民生費	10,630,662	42.2	346,150	5,510,908
衛生費	1,979,501	7.9	20,398	1,189,307
労働費	449,369	1.8	-	44,952
農林水産業費	25,830	0.1	-	21,202
商工費	96,271	0.4	-	87,228
土木費	1,753,630	7.0	531,662	1,285,625
消防費	1,146,179	4.6	26,096	940,612
教育費	3,351,929	13.3	1,351,063	1,878,585
災害復旧費	1,571	0.0	-	1,571
公債費	2,589,131	10.3	-	2,589,131
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,167,577	100.0	2,346,312	16,413,667

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,531,152	49.8	8,130,492	8,064,134	54.9
人件費	4,754,057	18.9	4,268,828	4,229,555	28.8
うち職員給	2,735,333	10.9	2,312,873	-	-
扶助費	5,187,964	20.6	1,272,533	1,271,410	8.7
公債費	2,589,131	10.3	2,589,131	2,563,169	17.4
元利償還金	2,589,026	10.3	2,589,026	2,563,064	17.4
うち元金	2,219,628	8.8	2,219,628	2,193,666	14.9
うち利子	369,398	1.5	369,398	369,398	2.5
一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0
その他の経費	10,288,542	40.9	7,798,755	5,522,024	37.6
物件費	3,742,585	14.9	2,341,257	1,935,510	13.2
維持補修費	84,650	0.3	82,543	74,402	0.5
補助費等	2,919,392	11.6	2,062,472	1,628,209	11.1
うち一部事務組合負担金	727,715	2.9	330,580	156,378	1.1
繰出金	2,929,415	11.6	2,731,993	1,883,903	12.8
積立金	609,160	2.4	577,275	-	-
投資・出資金・貸付金	3,340	0.0	3,215	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,347,883	9.3	484,420	-	-
うち人件費	59,631	0.2	59,631	-	-
普通建設事業費	2,346,312	9.3	482,849	-	-
うち補助	399,039	1.6	46,775	-	-
うち単独	1,947,273	7.7	436,074	-	-
災害復旧事業費	1,571	0.0	1,571	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,167,577	100.0	16,413,667	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,005	25,173	832	810	310	21,468	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	25,999	25,168	832	810		21,468	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,527	7,650	▲123	▲123	833				
2 後期高齢者医療特別会計	1,450	1,444	6	6	680				
3 介護保険特別会計	4,178	4,195	▲17	▲17	673				
4 駐車場事業特別会計	64	64	-	-	160				
5 公共下水道特別会計	1,822	1,662	160	131		4,209	3,725	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				▲5		4,369	3,725		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東京たまご広域資源循環組合	11,033	10,937	96	96	-	14,957	-	
2 東京都府村議員会議員会事務組合	5	2	3	3	-	-	-	
3 東京都府村組合事務組合	1,174	1,163	11	11	-	-	-	
4 東京都府村職員退職手当組合	9,389	8,857	532	532	-	-	-	
5 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,694	4,622	73	73	748	-	-	
6 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,036,729	1,030,720	6,008	6,008	15,172	-	-	
7 多摩川衛生組合	5,107	4,655	452	452	-	975	147	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,175		15,932	147	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
11 狛江市文化振興事業団		3	3						
21 土地開発公社		8	5						
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				8					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

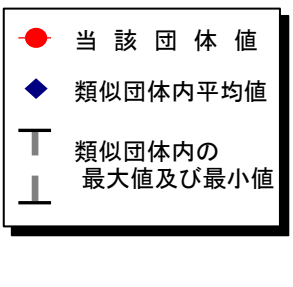
実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	2,574,580	2,580,515	2,563,064	19.4	将来負担総額	21,061,516	21,208,394	21,467,966	162.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	578,721	503,324	427,927	3.2
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,801,456	3,815,149	3,724,965	28.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	397,785	363,971	331,256	2.5	公営企業債等繰入見込額	1,046,636	621,822	296,543	2.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	61,559	16,253	-	-	組合等負担等見込額	5,609,741	5,337,305	5,097,500	38.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	87,062	88,388	87,431	0.7	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 3,120,966	3,049,127	2,9						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都狛江市

人口	76,025	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	6.39	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	25,999,247	千円	実質公債費比率	5.8	%
歳出総額	25,167,577	千円	将来負担比率	59.1	%
実質収支	810,098	千円			
標準財政規模	14,630,982	千円	市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3	
地方債現在高	21,467,966	千円	(年度毎)	H22 II-3 H23 II-1	

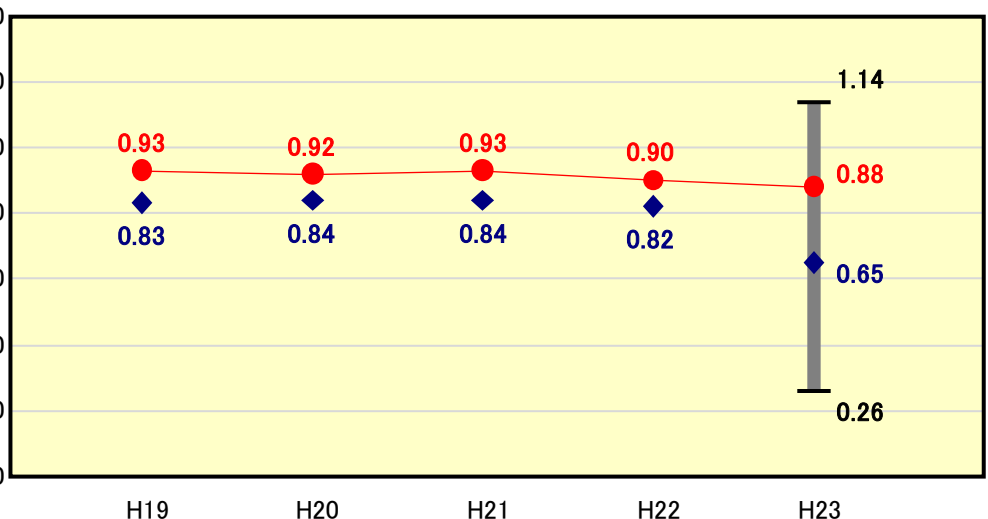


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.88]

類似団体内順位 29/195 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

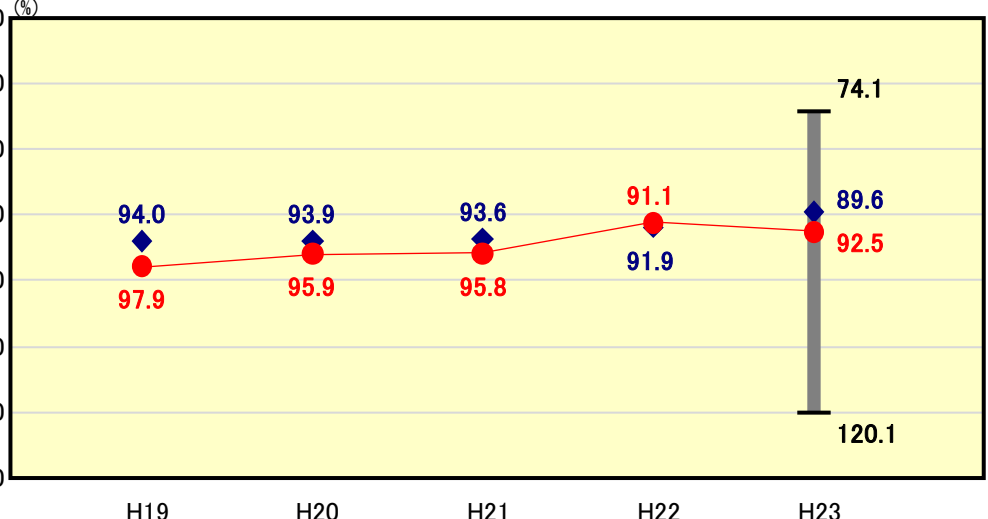


財政力指数の分析欄
 平成23年度の単年度財政力指数は、分母である基準財政需要額では、生活保護費において8,057万9千円の増となるなど個別算定経費としては6,423万7千円増額となっている。しかし、臨時財政対策債振替相当額が3億3,565万4千円の減となり、基準財政需要額としては4億1,712万7千円(4.1%)減となった。分子である基準財政収入額では、市民税が2億9,359万6千円増となったことなどから3億5,694万9千円(4.1%)増となった。平成23年度単年度数値は0.85となり、平成20年度単年度数値0.91から0.06ポイント減となったことから平成23年度の財政力指数3年平均値として0.02ポイントの減となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.5%]

類似団体内順位 148/195 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

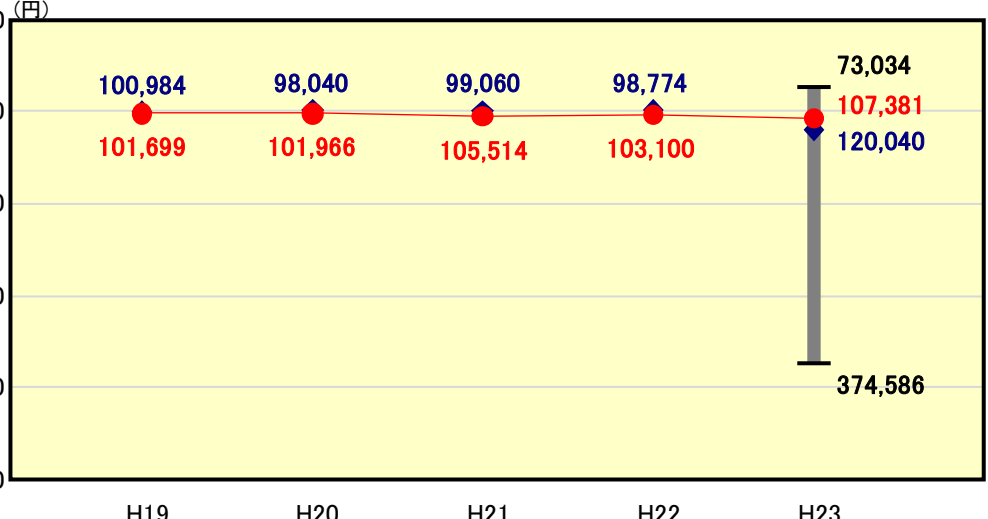


経常収支比率の分析欄
【分母】
 経常一般財源は146億9,026万3千円、対前年度3億5,156万円(2.4%)の減となった。普通交付税は6,516万9千円の増となったが、臨時財政対策債が3億2,600万円の減となったことで、経常一般財源は大幅な減となった。
【分子】
 経常的経費充当一般財源は135億8,615万8千円、対前年度1億1,235万1千円(0.8%)の減となった。補助費等において多摩川衛生組合の公債費負担が減少したことから1億253万円の減となったことなどから経常的経費充当一般財源は減となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,381円]

類似団体内順位 78/195 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

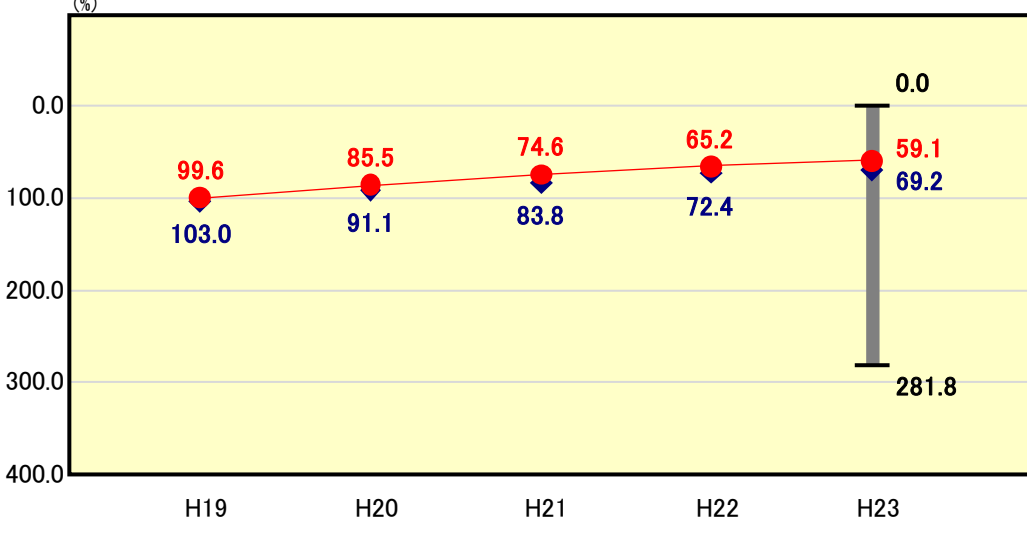


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、職員数削減により職員給は減となり、事業費支弁人件費を加えた人件費全体でも8,189万9千円(1.7%)の減となった。
 物件費は、委託料が増となったことから3億9,940万5千円(11.9%)増となった。
 人件費・物件費等決算額は81億6,364万4千円となり23年度末住民基本台帳人口76,025人で割ると107,381円となった。物件費の増の影響で人件費・物件費等決算額は3億3,649万円(4.3%)の増となった。類似団体平均値を上回っているが、今後も持続的に抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [59.1%]

類似団体内順位 99/195 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

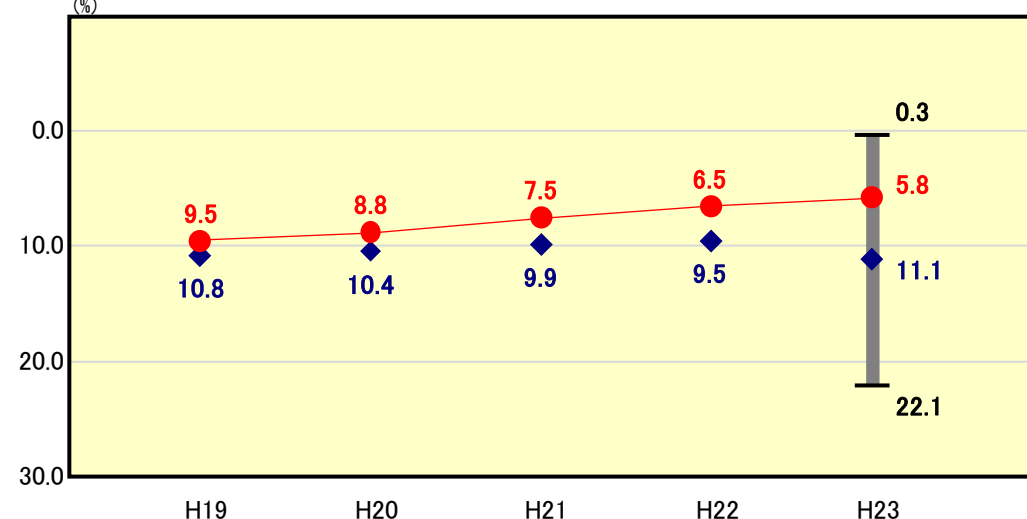


将来負担比率の分析欄
【分母】
 標準財政規模が1億7,968万1千円(1.2%)の増により、分母としては1億5,955万2千円(1.2%)増となった。
【分子】
 昨年度に引き続き多摩川衛生組合の地方債残高が減少したことなどから、組合等負担等見込額が減、充当可能基金が増などの影響から分子が減となり、将来負担率として6.1ポイント改善した。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.8%]

類似団体内順位 31/195 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

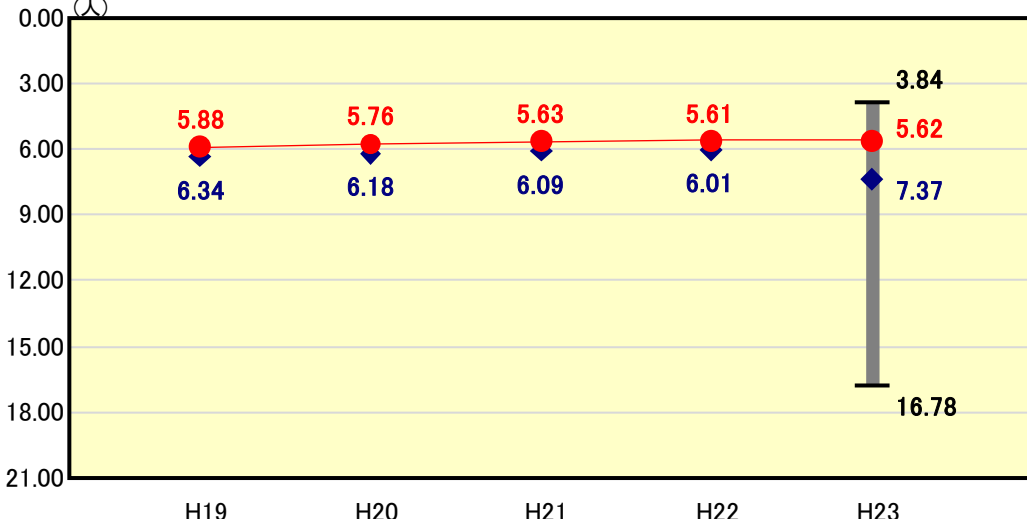


実質公債費比率の分析欄
【分子】
 「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認める繰入金」の公共下水道において23年度3,271万5千円(9.0%)減となったことなどから、分子として2,818万1千円(3.8%)減となった。
【分母】
 標準収入額等が4億5,016万3千円(4.0%)増となり、分母としても1億5,955万2千円(1.2%)増となった。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.62人]

類似団体内順位 35/195 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

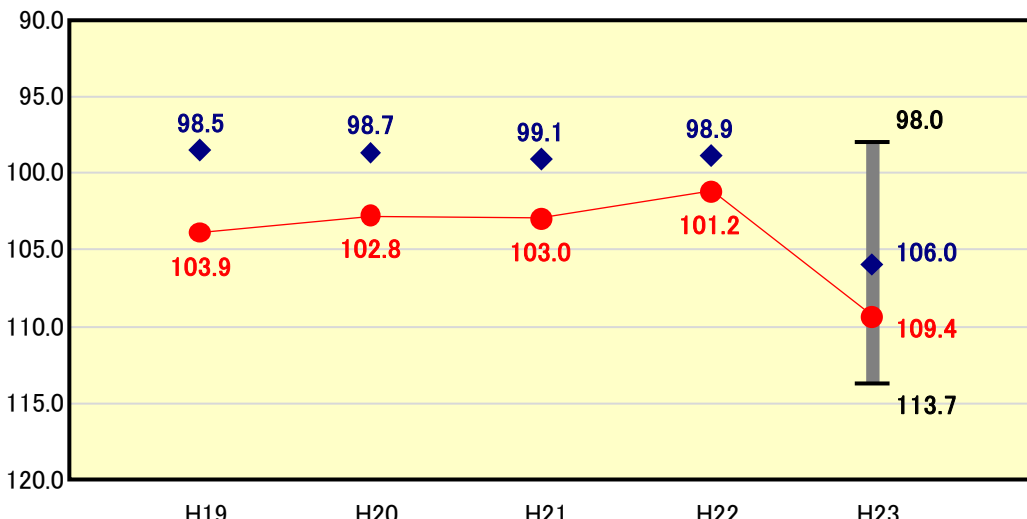


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は前年度から1人増加した。これにより平成24年4月1日現在の職員数については、定員適正化計画の目標職員数467人に対し、削減数で8人上回る459人となったものの、普通会計としては職員数は427人となり、1人増加したことから数値を0.01大きくした。
 定員適正化を推進するため、平成25年度から27年度までの計画を策定し、新たな行政課題や地域主権改革の推進に伴う基礎自治体への事務権限の移譲など増加している市の業務に対応するとともに、平成25年度から31年度までの7か年の後期基本計画における施策の着実な推進に向けて平成26年4月1日に組織改正を行うこととした。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [109.4]

類似団体内順位 169/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく給与削減措置の補正前の数値において退職・採用等により前年度比0.2ポイント減となったが、同措置により8.2ポイントの増となった。

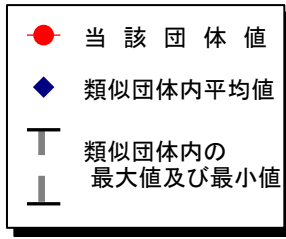
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

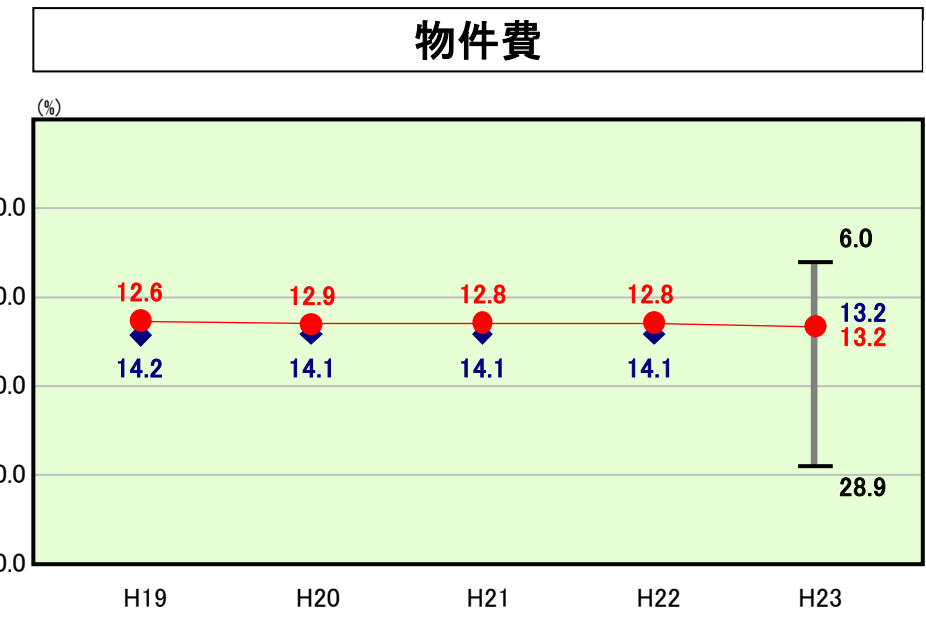
東京都狛江市

経常収支比率の分析

人口	76,025 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	6.39 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	25,999,247 千円	実質公債費比率	5.8 %
歳出総額	25,167,577 千円	将来負担比率	59.1 %
実質収支	810,098 千円	市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3
標準財政規模	14,630,982 千円	(年度毎)	H22 II-3 H23 II-1
地方債現在高	21,467,966 千円		

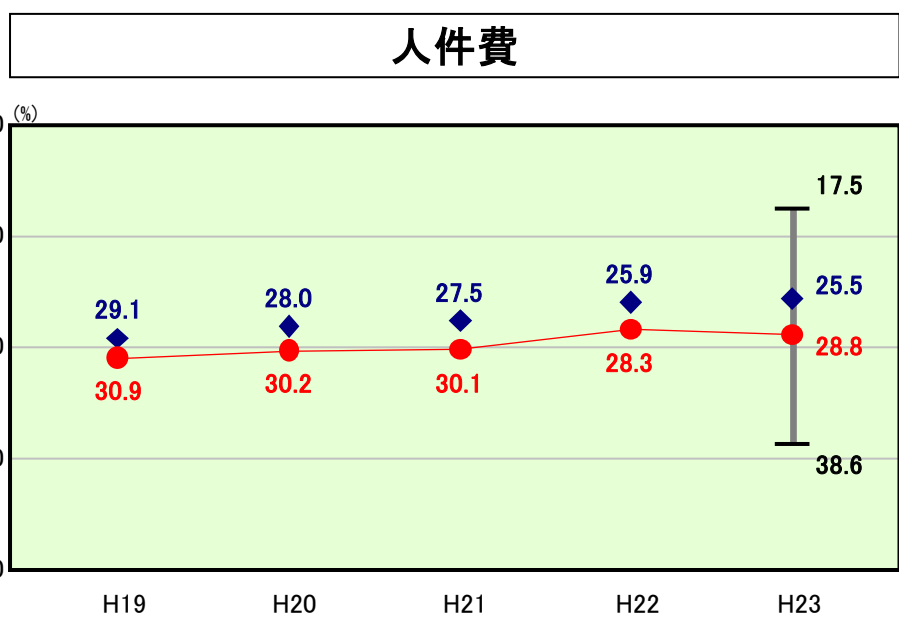


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



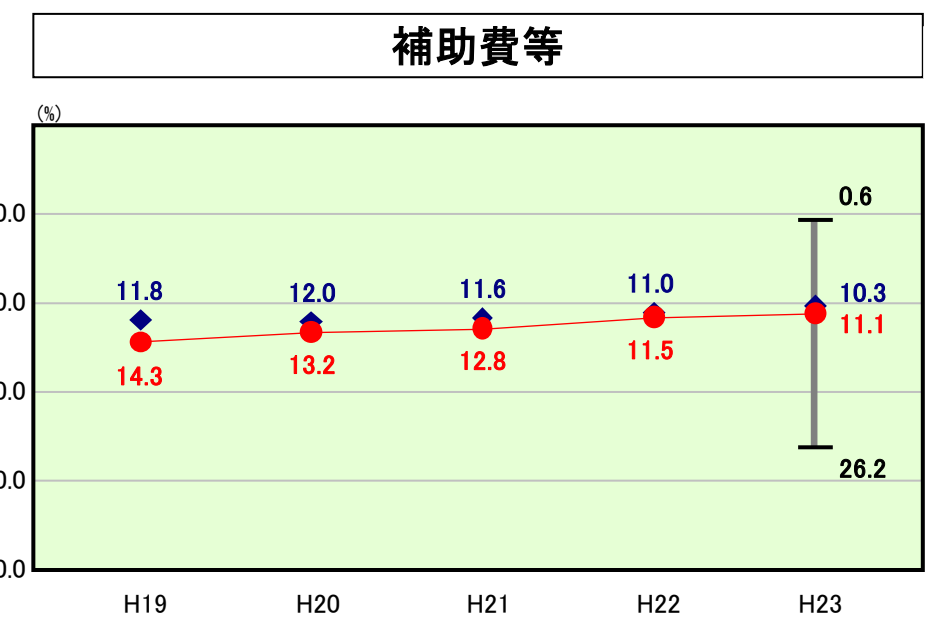
類似団体内順位 100/195 全国平均 13.1 東京都平均 16.4

物件費の分析欄
 経常経費充当一般財源等は584万3千円(0.3%)増、分母の増の影響から経常収支比率としては0.4ポイント上昇となった。



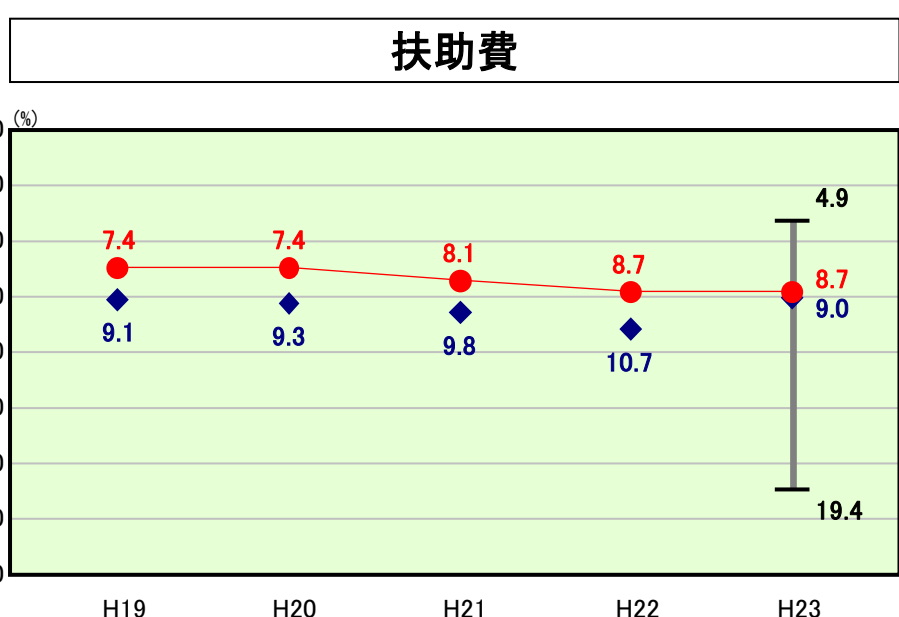
類似団体内順位 156/195 全国平均 25.4 東京都平均 26.3

人件費の分析欄
 職員給は7,886万6千円(2.8%)減などにより人件費全体では8,189万9千円(1.7%)の減となった。しかし、分母である経常一般財源が分子の増を上回る減となったため、人件費の経常収支比率は0.5ポイントの上昇となった。依然として類似団体平均より高くなっているため、引き続き定員適正化計画を推進し、人件費の抑制に努める。



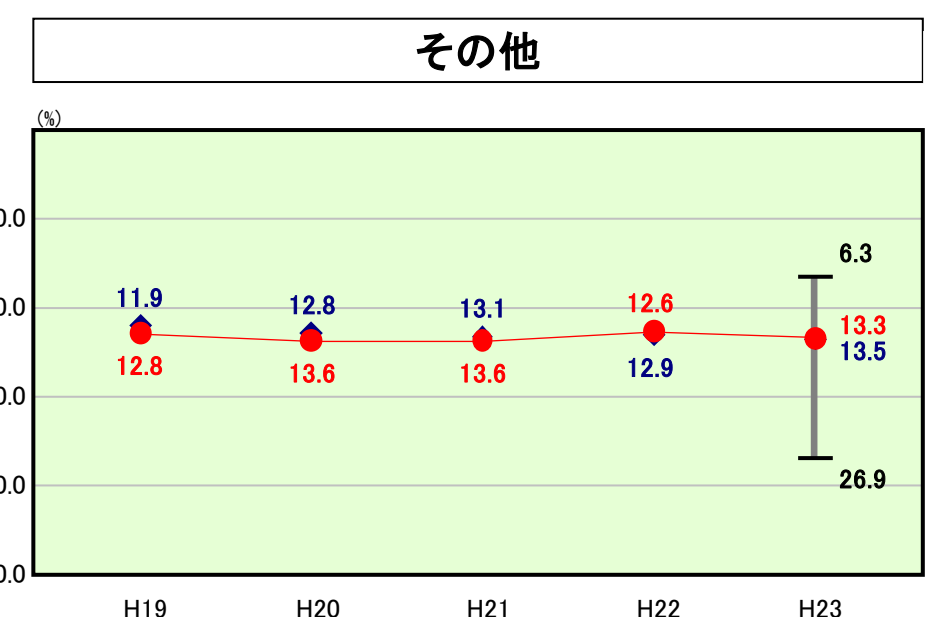
類似団体内順位 101/195 全国平均 10.1 東京都平均 12.0

補助費等の分析欄
 多摩川衛生組合負担金が1億4,360万7千円(18.8%)減となるなど、経常経費充当一般財源等としては1億253万円(5.9%)の減となり、経常収支比率としても0.4ポイント改善した。



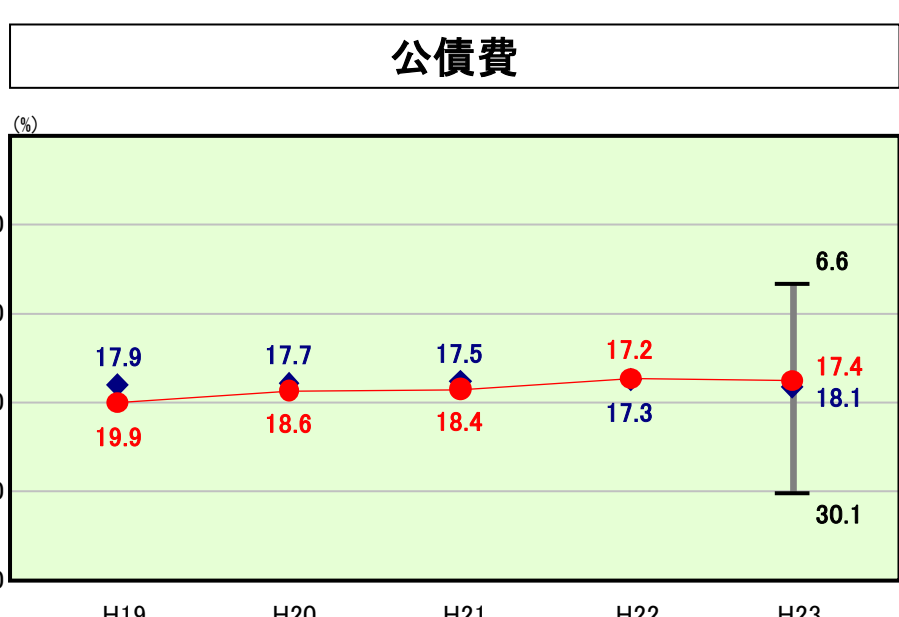
類似団体内順位 78/195 全国平均 10.5 東京都平均 12.6

扶助費の分析欄
 子ども手当の増、生活保護費と社会福祉費も前年度に引き続き増となり、扶助費は増加傾向となっているが、経常経費充当一般財源等としては減となった。分子・分母ともに減となり、数値としては前年度と同じ8.7となった。



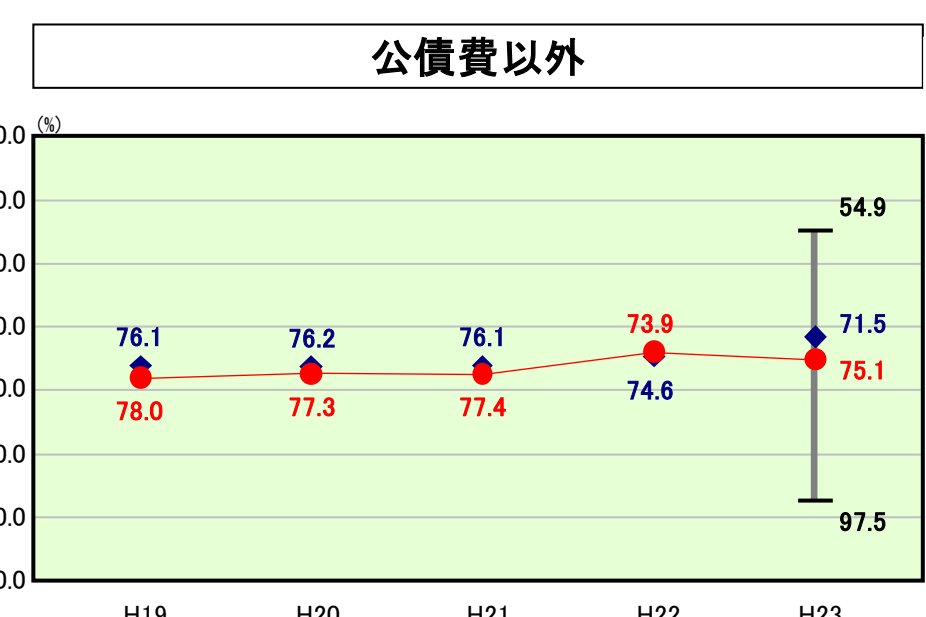
類似団体内順位 99/195 全国平均 12.2 東京都平均 12.0

その他の分析欄
 介護保険特別会計への繰出金が5,603万円(9.2%)増となるなど繰出金の経常経費充当一般財源等としては、4,493万5千円(2.4%)増となり、経常収支比率も0.7ポイント上昇した。



類似団体内順位 97/195 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

公債費の分析欄
 経常経費充当一般財源等は1,757万2千円(0.7%)の減となり、公債費の経常収支比率は0.2ポイント上昇となった。過去の都市整備事業債の償還がピークを過ぎたものの、臨時財政対策債の借入れが膨らんでいることから、今後の公債費の増加が見込まれる。引き続き建設事業債の借入れ抑制などにより、公債費を圧縮していく必要がある。



類似団体内順位 132/195 全国平均 71.3 東京都平均 79.3

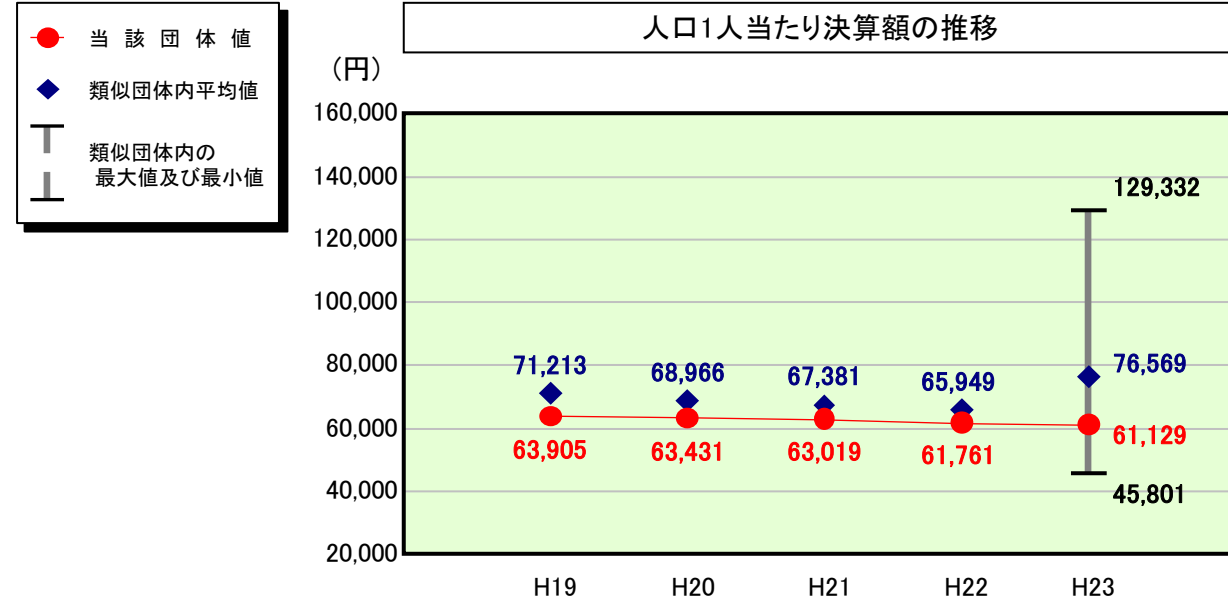
公債費以外の分析欄
 狛江市の特徴として扶助費の割合が低く、公債費の割合が高いことが挙げられるが、平成23年度は経常一般財源が減となったことから公債費以外の経常収支比率についても1.2ポイントの上昇となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都狛江市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



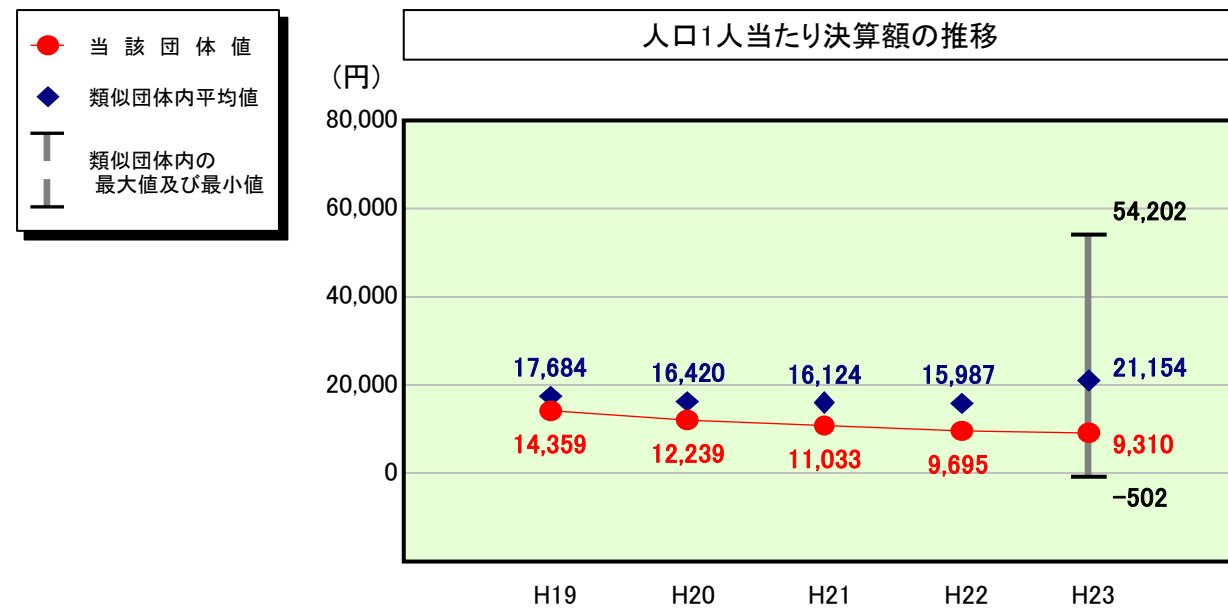
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,754,057	62,533	69,188	▲ 9.6
賃金(物件費)	20,345	268	4,522	▲ 94.1
一部事務組合負担金(補助費等)	50,116	659	5,753	▲ 88.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	240,453	3,163	3,026	4.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,631	784	1,451	▲ 46.0
▲退職金	▲ 477,277	▲ 6,278	▲ 8,301	▲ 24.4
合計	4,647,325	61,129	76,569	▲ 20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.62	7.37	▲ 1.75
ラスパイレス指数	109.4	106.0	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

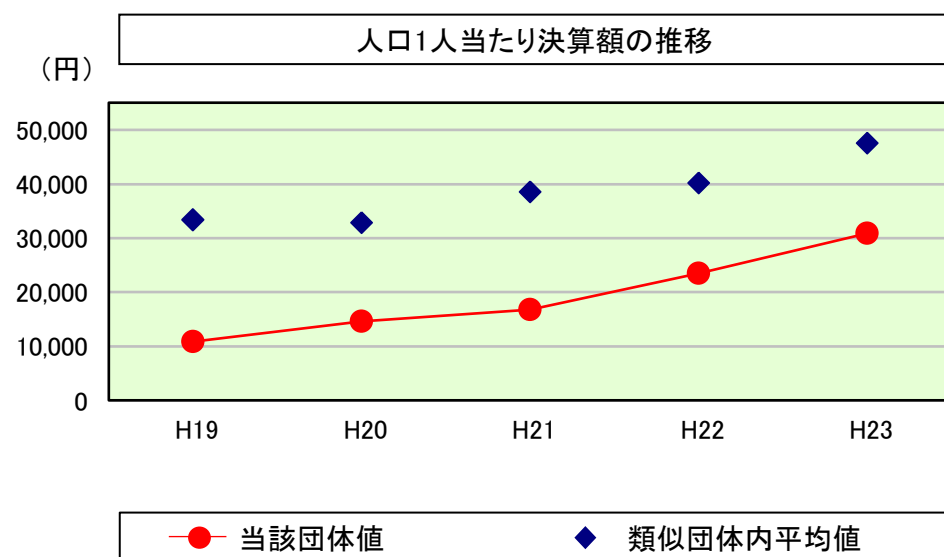


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,563,064	33,713	44,862	▲ 24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	331,256	4,357	12,261	▲ 64.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,838	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	87,431	1,150	1,470	▲ 21.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 823,656	▲ 10,834	▲ 5,472	98.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,450,288	▲ 19,076	▲ 34,880	▲ 45.3
合計	707,807	9,310	21,154	▲ 56.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

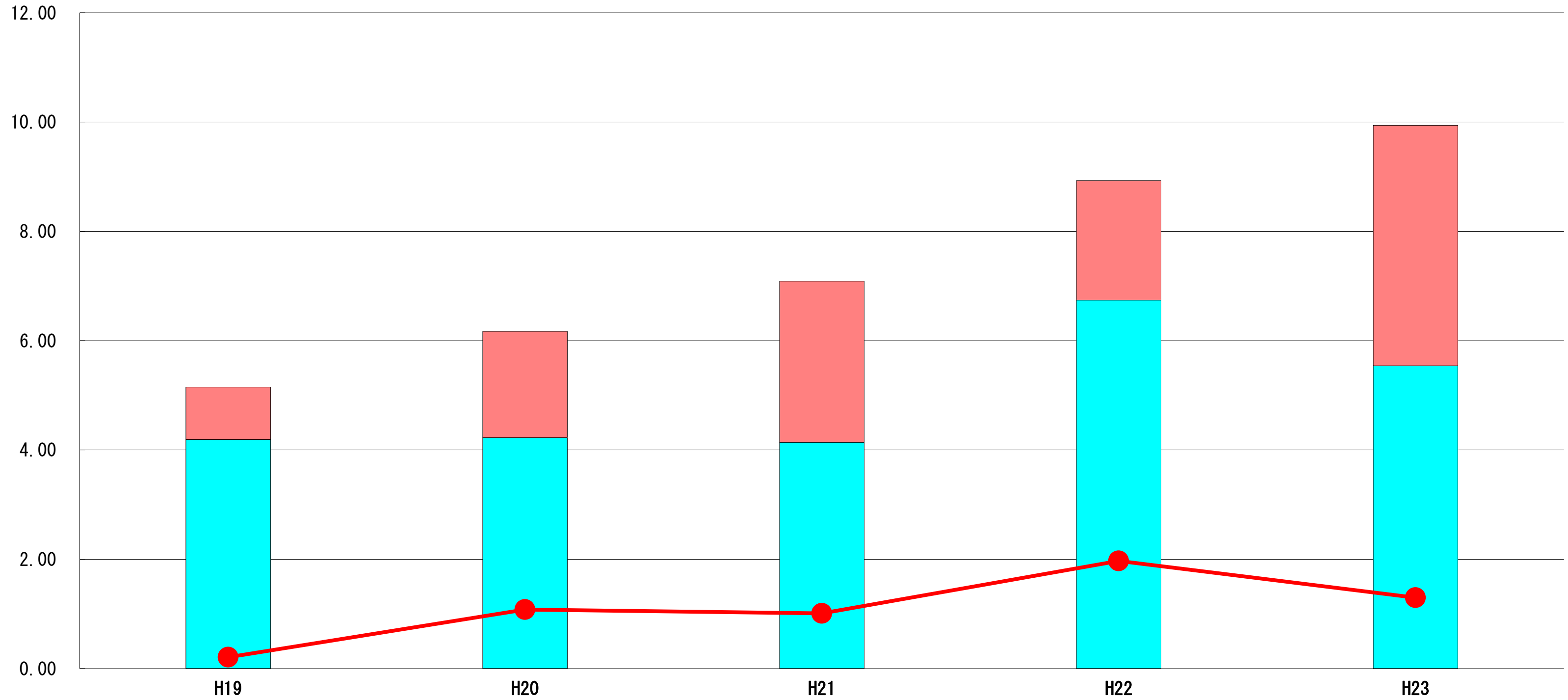
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	828,925	10,888	▲ 55.1	33,360	▲ 5.5	▲ 49.6
うち単独分	780,506	10,252	▲ 30.0	21,314	▲ 6.9	▲ 23.1
H20	1,115,860	14,639	34.5	32,868	▲ 1.5	36.0
うち単独分	1,046,409	13,728	33.9	22,184	4.1	29.8
H21	1,280,552	16,794	14.7	38,558	17.3	▲ 2.6
うち単独分	1,165,732	15,288	11.4	24,217	9.2	2.2
H22	1,782,643	23,481	39.8	40,203	4.3	35.5
うち単独分	1,353,440	17,828	16.6	23,352	▲ 3.6	20.2
H23	2,346,312	30,862	31.4	47,569	18.3	13.1
うち単独分	1,947,273	25,614	43.7	26,255	12.4	31.3
過去5年間平均	1,470,858	19,333	13.1	38,512	6.6	6.5
うち単独分	1,258,672	16,542	15.1	23,464	3.0	12.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

東京都狛江市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.96	1.94	2.95	2.19	4.40
 実質収支額		4.19	4.23	4.14	6.74	5.54
 実質単年度収支		0.21	1.08	1.01	1.97	1.30

分析欄

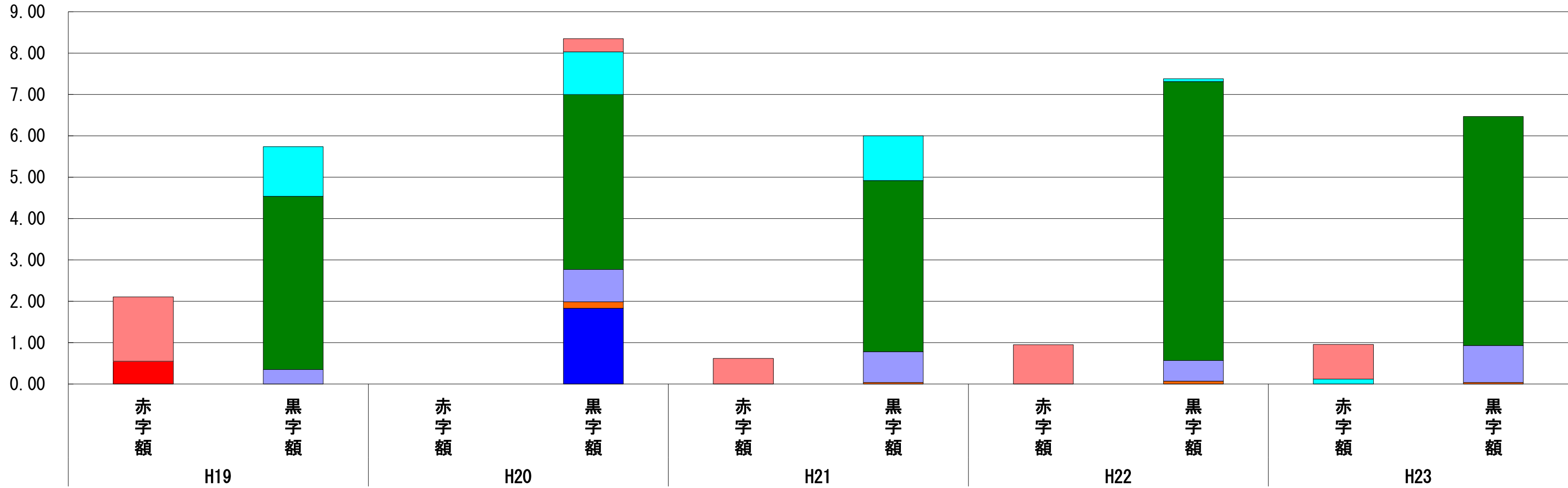
実質収支は8億1,009万8千円、実質収支比率は5.5%となった。前年度の実質収支を下回り単年度収支は1億6,359万6千円の赤字となった。財政調整基金は3億2,738万1千円積み立て、基金残高は6億4,381万6千円となるなど、実質単年度収支については1億8,974万7千円の黒字とすることができた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

東京都狛江市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		▲ 1.56	0.32	▲ 0.62	▲ 0.95	▲ 0.84
介護保険特別会計		1.20	1.03	1.08	0.07	▲ 0.12
一般会計		4.19	4.23	4.14	6.74	5.54
公共下水道特別会計		0.35	0.78	0.74	0.50	0.89
後期高齢者医療特別会計		-	0.16	0.04	0.07	0.04
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.55	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	1.83	0.00	0.00	-

分析欄

国民健康保険特別会計と介護保険特別会計で赤字となったが、一般会計等その他の会計で黒字となったため全体としては黒字となった。

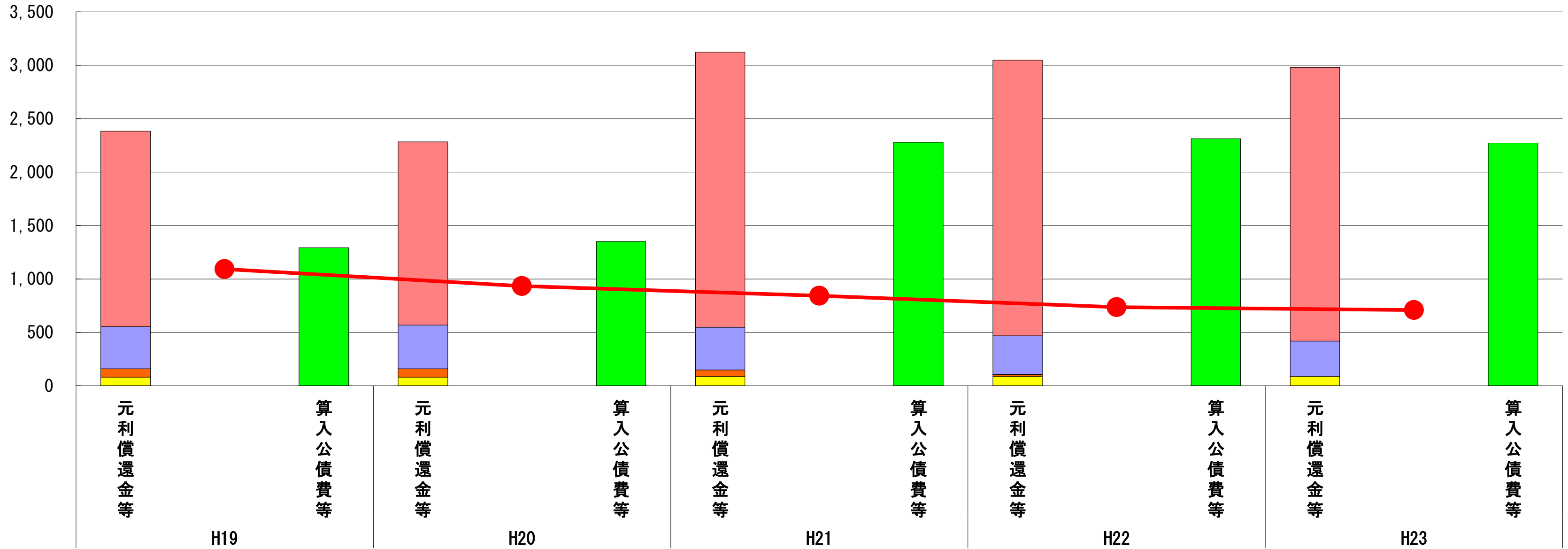
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都狛江市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,830	1,715	2,575	2,581	2,563
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		395	408	398	364	331
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	80	62	16	-
	債務負担行為に基づく支出額		80	80	87	88	87
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,292	1,350	2,279	2,313	2,273
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,092	933	843	736	708

分析欄

元利償還金の減、公営企業の元利償還金に対する繰入金における公共下水道が減となったことなどから、分子として280万円の減となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

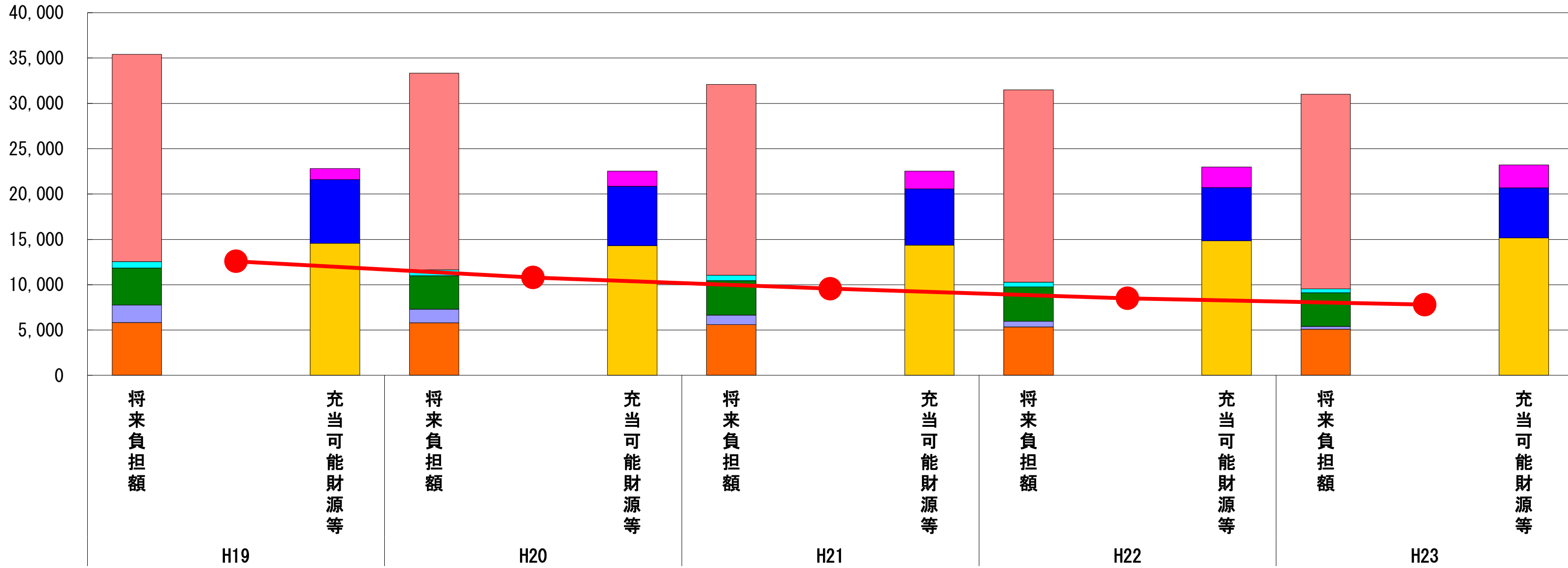
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都狛江市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,854	21,681	21,062	21,208	21,468
	債務負担行為に基づく支出予定額		730	654	579	503	428
	公営企業債等繰入見込額		4,070	3,701	3,801	3,815	3,725
	組合等負担等見込額		1,934	1,506	1,047	622	297
	退職手当負担見込額		5,825	5,788	5,610	5,337	5,098
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,232	1,675	1,975	2,259	2,523
	充当可能特定歳入		7,020	6,552	6,213	5,868	5,532
	基準財政需要額算入見込額		14,572	14,301	14,351	14,858	15,162
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,590	10,803	9,560	8,500	7,799

分析欄

昨年度に引き続き多摩川衛生組合の地方債残高が減少したことなどから、組合等負担等見込額が減、充当可能基金が増などの影響から分子が減った。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。